

が良いだろう。第3段階は数年分の作業を一度に行うため、作業に手間が多く発生するが、導入した場合のメリットが小さい。本格的な運用を想定するのであれば、第2段階から第4段階に直接移行する可能性が高い。第3段階に移行するくらいなら第2段階で留める方が推計担当者たちの混乱を招かず、賢い選択かもしれない。

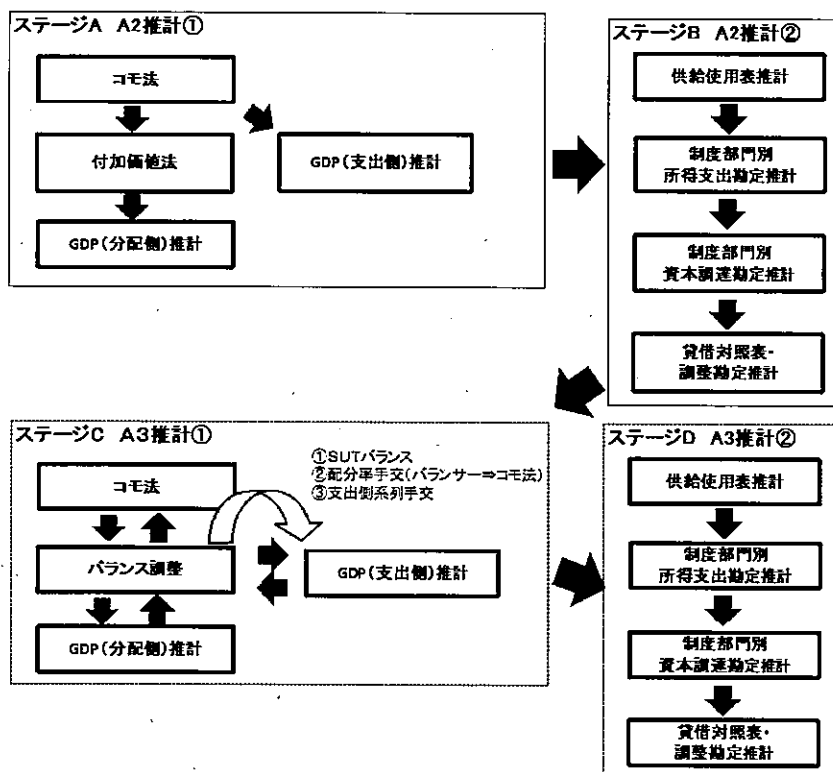
第4段階は、長期間ノウハウを蓄積し、システム開発を行って十分な準備がなければ成り立たない案であるが、バランスシステムの有効性をもっとも引き出す運用の仕方である。本稿が15年程度のスパンでSUTを想定しているのは、この第4段階に達するまでに最短の道のりでも15年程度かかると見込んでいるからである。JSNAが、バランスシステムの開発に成功し、安定的に運用される将来が来るならば、A2と基準改定の間にA3を新たに創設し、このA3においてバランス後の結果を公表するという選択肢が採用可能となる。新規の推計部分であれば、いつ推計しても良いのかもしれないが、現行の推計体制に引きずられることを考えるとA3を導入する場合の選択肢は、そう多くない。A3は、工業統計品目編や地方財政データといった公表が遅いものの、信頼できる情報によってA2を公表し、その後でバランス後の結果を再度公表するというイメージである。

ONS やカナダ統計局は、2年目までに十分な情報を活

用し、3年目にバランスを行っている。確定データがないことから、A2ではバランスすることはできない。したがって、最短でもA2をバランスしたA3での公表のタイミングしかない。A3は、年次推計が終わる2月くらいから1ヶ月半程度を想定している。バランスに1ヶ月半かかるだけでなく、バランス後のデータをJSNA全体に手交して、各個別推計の計数を差し替えなければならない。A2は、6月に始まるので、それまでに終わらせることが望ましい。A3のバランス結果は、そのまま公表することはおそらく作業量が多すぎて難しいと考えられることから、翌年の年次推計で公表する以外に選択肢はないと思われる。また5年に一度基準改定と過去遡及作業が行われることから、5年のうち2年はSUTバランスを稼働させることは難しい可能性がある。現在の日本のように推計人員が不足するようであれば、バランスシステムを安定的に運用することは難しい。その場合、基準改定までのどこかでバランスシステムを1~2回稼働させるという選択肢もありうる。その場合でも基準改定後、10年も不突合が拡大する恐れがある現行システムよりは、はるかに望ましいであろう。

A3の導入を通じて、基準改定までに固定してきた配分比率といった計数の一部をより正確に反映することが可能となる。確々報で数値を固定するという日本の公表

図 23 バランスシステムを導入した場合のANAのA3推計過程のイメージ



値に縛られて、後から得られた正確なデータを反映することができないという誤ったルールが、現在用いられているが、A3によってJSNAはより柔軟なルールで推計できることとなる。これは、ユーザーにとって、正確な公表値をいつも見られる反面、計数変更が相次ぐ問題にさらされることとなる。ただし、不突合がバランスされることは、ユーザーの利便性を高めることに役立つだろう。

図23は、ANAにバランスシステムを導入した場合のA3推計作業のイメージである。A1とA2の推計過程では、ステージAからステージBまでで終わりである。現行ANAは、A2のステージBまで来ると、基準改定まで公表値が固定されるルールとなっている。バランスシステムを取り入れた場合、A3でバランスシステムによって修正された計数をもう一度コモ法などの担当者に戻して、再度手交をやり直すこととなる。これまでと異なるのは、ステージCとDという推計過程が、推計負担として部局に重くのしかかるということである。その代り、バランスを通じて得られる情報によって、A1からA3までの計数をより正確に修正することが可能となる。ステージBのうち所得支出勘定は、毎年遅くとも1月には公表されている。したがって、CとDという推計過程は、2月から4月くらいまでの1ヶ月半程度を想定している。

7-2 経済統計体系の設計とSUT

ここまで本稿では、基礎統計とベンチマーク年SUT及びSUTの役割の違いについて触れてこなかったが、SUTと基礎統計との役割を考える上で、こうした論点を避けることはできない。そこで中長期的課題として、ベンチマーク年に関連してSUT作成環境に向けた一次統計の整備を取り上げる。

産業連関表とSUTに関してベンチマーク年及びANAにおける基礎統計整備に向けた課題は、内閣府統計委員会[2008]に包括的にまとめられている。その中でSUTを考慮する上で、最も重要となる課題は、経済統計体系のうち経済センサスと投入調査の設計をどうするかという課題である。

SUTを作成する際に、推計しなければならない対象

に対して、柔軟に経済統計体系が設定することが可能である。その選択肢は数多くあるが、現在主要国において概ね経済センサス方式と統合方式という2つの方式のいずれかに集約されている⁵⁴。

第1に経済全体を経済センサスによって網羅的に捕捉し、それをベースに延長年の調査と推計方法を設計する方式である。仮にこの方式をアメリカ経済センサス方式と呼ぶとしよう。この方式の代表的な事例は、アメリカのV表(Make Table)・U表(Use Table)(アメリカは68SNAの体裁を採用している)と経済センサスである⁵⁵。アメリカ経済センサスのポイントは、68SNAに従ったSUTから見て、特に重視される情報を経済センサスで捕捉しているという点である。

この経済センサス方式の特徴は、全数で詳細な調査を実施するので調査負担が非常に重く、アメリカ以外ではSUTに合わせた調査の導入が困難だということである。中国は、アメリカ経済センサスを参考に、2004年と2008年に経済センサスを実施した。この中国经济センサスの設計は、日本の経済センサスとよく似て複数の全数調査を同時実施するものであり、SUTの捕捉を目的としていない。そのため、中間投入を詳しく調査したものの、SUTや産業連関表の推計には十分とは言えず、調査票の種類も規模別に数十種類に絞っている。また第2回調査は、自営業など規模の小さい事業者を除いて実施した⁵⁶。

経済センサスの設計は、ビジネスレジスターとして事業所・企業の捕捉を重視するか、費用構造の捕捉を重視するかで調査の設計が大きく変化する。中国の経験は、SUTを考慮した経済センサスをアメリカ以外で実施することが、難しいという事実を示している。日本の経済センサス-活動調査は、中国经济センサスよりも調査票が簡素化されているものの、全数の捕捉と中間投入構造の捕捉の両方を目指している。その結果、残念なことに基礎調査の調査票回収率は80%程度、活動調査の調査票回収率は50%程度と見込まれている。

第2に、ビジネスレジスターを捕捉する全数調査、個別産業を捕捉する産業別全数調査、中間投入調査を組み合わせる経済統計体系を構成する方式である。これを仮に統合方式と呼ぶならば、多くの国ではこの方式に従っ

⁵⁴ 内閣府統計委員会[2008]資料1では、現状方式、ロングフォーム方式、米国方式という3つに分けているが、このうち現状方式とロングフォーム方式は、共に統合方式に含めると考えている。

⁵⁵ アメリカ経済センサスは、菅・宮川[2008]が膨大な資料とともにサーベイしており、SUTにとっても重要な資料である。

⁵⁶ インフォーマルセクターが、経済の多くを占める中国において、対象を絞っているので加工統計の精度が懸念される。ただ、これまで統計制度が脆弱であったことを考えると、試みは高く評価できる。許・作間・李[2009]や李・櫻本[2009]が参考となる。

ている。日本と中国も中間投入構造の捕捉を別途行わなければならないという点から考えると、経済センサス方式ではなく、広い意味で統合方式に属している。

統合方式のメリットは、調査負担が軽いということである。SUT という点から考えれば、アメリカ経済センサスは理想的なのだが、中間投入を全数で捕捉することは調査負担が重く、実施が難しい。SNA (SUT を含めて) は必ずしも全数でなくても、推計は可能である。ビジネスレジスターが正確であれば、中間投入も含めたすべての計数は分析に基づいて全数に近い動向を復元することはできる。日本も含めた多くの先進国では、多くの財・サービスの動向を知ろうとするならば、大企業の動向だけである程度の概要を掴むことが可能となっている。例えばカナダ統計局では、上位 1000 社の動向を知るだけで概ね GDP の動きを知ることができる。日中の当局は、幾つかの統計調査を統合して経済センサスを実行する方が、調査負担が軽くて済むと考えているが、一般的には統合方式の方が中間投入の捕捉を標本調査にできる分だけ調査負担が軽くなる。ビジネスレジスターの整備が目的である調査は、全数を調査しなければならないが、加工統計に用いる計数は全数で回収率が極端に低い情報を得るよりも、サンプルもしくは裾切で信頼できる情報を得る方が十分公表に耐える加工統計を作成できる。

7-3 基礎統計と推計体制の充実に向けて

統合方式に基づいて、SUT と基礎統計の充実に関連した課題を取り上げる。

United Nation[1999] は統合方式に基づいた解説を提示している。SUT あるいは、産業連関表と基礎統計との関係を参考にする際に、United Nations[1986] が勧められている。国際的に推奨される基礎統計の充実にに関する内容は、先進国ばかりが対象ではないのでとても緩やかな内容に落ち着きがちである。

第 2 ワーキンググループ報告書では、多くの課題を指摘している。そのほとんどは、本稿においても課題のまま残されている。ANA は、ベンチマーク年よりも情報が少ない環境に置かれるが、ベンチマーク年と同様に延長年の統計の充実が望ましい領域は存在している。ベンチマーク年における基礎統計の課題は、ベンチマーク年産業連関表だけではなく SUT の計数もゆがめる恐れがある。次に第 2 ワーキンググループ報告書に関連して SUT から見た基礎統計に関する課題を取り上げる。

供給表に関して国税当局や行政情報から得られる情報が少ないということと、供給表における副次的生産物の捕捉や、使用表の中間投入構造を定期的に捕捉できる調査がないという点が課題となる。

第 1 に消費税は VAT でないため、税制から得られる情報が制約を受けている。したがって、税制上の課題はやむを得ないであろうが、統計作成部局の税務情報へのアクセス権が確保されていないことが課題となる。これは、バランスシステムの設計上の制約につながるだけでなく、統計調査と行政情報の重複を通じた行政の非効率を招く原因となる。

第 2 に供給表において、副次的生産物の捕捉が重要課題となっている。経済センサスの創設当初の構想において、主要生産物と副次的生産物の両方を捉えるということは加工統計関係者にとって悲願の一つであった。最も詳細な調査票を有してきた工業統計においても、主要生産物を捕捉できているに過ぎず、副次的生産物の状況が分からないまま V 表を推計してきている。例えば、製造業が、製造品と共にサービスを展開する動きを捕捉する場合、日本の統計では基礎資料が不足してきた。経済センサス-活動調査でも、この問題は対処されない見通しとなっており、正確な供給表を作成する際に課題となる。

第 3 に中間投入調査は、産業連関表作成時に多く実施されているが、生産物×生産物という調査を実施しているため、使用表における中間投入構造は分からない。経済センサス-活動調査は、各省が実施する中間投入調査を取り込まなかったため、一部の計数を除いて構造を捕捉することはできない見通しである。本稿のバランスシステムは、中間投入調査を全く実施しない場合を想定して議論しているが、もし一部でも調査できるのであれば、その方が望ましいだろう。

使用表における課題に関して、2 点取り上げる必要がある。第 1 に第 2 ワーキンググループ報告書が取り上げるように家計消費、政府消費の 3 部門に関して COICOP、COFOG への対応の徹底⁵⁷ と、GFS との整合性がバランスシステムへの負荷を下げることに繋がると考えられる⁵⁸。COFOG では、平成 17 年基準改定での対応で分類を細分化することで現状推計を改善する見込みである。

第 2 に第 2 ワーキンググループ報告書が一次統計の整備に関して指摘する課題は、本稿においてもそのまま残されており、バランスシステムへの負荷につながる。

⁵⁷ 対家計民間非営利団体も目的分類を有するが、Eurostat 内でも徹底させていないため、対応の必要性は低い。

⁵⁸ 内閣府統計委員会 [2008] 第二ワーキンググループ報告書 20 ページ。

バランスシステムの調整項目の捕捉は、できるだけ捕捉されることが望ましい。バランスシステムは、統計の弱い部分を補うように構成されるが、営業余剰・混合所得、中間投入、在庫品増加、運輸・商業マージンといった調整計数は、バランスシステムではなく、統計調査において丁寧に捕捉できることが本来は望ましい。日本がVATを有していないので、できるだけ情報を統計調査で補わなければならない。

しかし、財政問題に起因する近年の統計リソースの急激な削減は、今後も緩められる見通しはない。現行の厳しい制約の下でSUTを作成する上で、限りある資源を有効に生かしつつ、その環境の整備を図る以外に選択肢はないであろう。基礎統計が十分でないとしても、バランスシステムはその状況に合わせて、不利な部分を補うように柔軟に運用しなければならない。

7-4 SUTに相応しい組織・人員

バランスシステムを運用する上で、JSNAの組織人員体制が十分とは言い難い。どこの国でも、バランスシステムの運用に経験豊富な推計担当者を割り当て、長期間かけてバランスシステムを開発している例しかないの、日本が（仮に本稿が提唱する技術を開発するとしても）バランスシステムの開発を無理に急ぐような対応は避けるべきだ。本来人的制約の厳しさを考慮すると、試算方法の検討、試算システムの開発、参考試算値の公表までのプロセスで10年以上かかる可能性がある。バランスシステムの運用までには、豊富なリソースとノウハウの蓄積に必要な時間が掛かることは覚悟しなければならない。

本稿が提唱するバランスシステムの開発工数は、実施してみなければ筆者自身もよく分からない。しかし、ある程度試算のノウハウが蓄積してきている段階を迎えてからは、各国の実例に照らして既存の推計担当者を1ヶ月～1ヶ月半程度動員すると共に、バランスサー2名程度が運用する程度ではないかと推測される。各国でもほとんどのプロセスを機械化しているので、実は推計にはあまり手間がかからない。むしろ、公表値を差し替えて説明することに多くの労力がかかる。

バランスシステムを導入する上で、部局の位置付けは課題となるだろう。SNAを作成する部局の政府における位置付けは、あまり適切とは言い難い。統計の中立性を堅持すること、専門家集団を養成すること、一次統計との緊密な連携を維持できる、加工統計に特化しているという4つの課題が、SUTを作成する上で中長期的に重要となる。

第1にバランスシステムを利用すると、GDPの計数に関して現在よりも裁量の余地が出てくる。「自分たちの思い通りの計数を見たい、もっと大きいGDPを見たい」といった圧力を回避する独立的な位置に推計部局が位置していなければ、都合の良いように計数を修正する事態を完全に防ぐことはできない。その意味で内閣府がバランスシステムを有することはあまり適切ではないが、他に選択肢がないのであれば、統計の中立性に対する一層の配慮がなされなければならない。

第2に内閣府は、人事上ゼネラリストを養成する機関なので、専門性が特に問われる業務に不向きである。旧経済企画庁では、専門的な人材を多く養成できたが、内閣府になってから専門家の集団を養成することが年々困難になっている。カナダ統計局とESRIとの意見交換を行った際に、一人前のSNA推計担当者になるのに最低でも7年かかるということであった。日本の推計担当者は、長くて3年程度であるから理想とは程遠い。バランスシステムの運用ともなれば、10年以上SNA各セクションを担当してきたベテランが就任することとなる。人材の質が優れ、専門的でノウハウも十分な人材をバランスサーとして養成することは、内閣府の人事上非常に厳しい要件となろう。

第3にバランスサーは、年に1ヶ月だけ推計しているのではなく、普段は付加価値法やSUT、産業連関表などの推計作業や情報収集を行っている。特に重要なのは、エコノミストとして特定産業の動向を定期的にチェックし、企業の担当者や一次統計の情報、国税情報、行政情報に頻繁にアクセスしなければならないということである。国民経済計算は、基幹統計になっているにもかかわらず、内閣府の職員が加工統計を作成する際に、各情報へ円滑にアクセスするのに十分な権限は与えられていない。バランスシステムの設計上、GDPは一次統計の作成機関において作成されることが望ましいということになる。しかし、もしそれが叶わないことを前提とするならば、バランスシステムのパフォーマンスの低下、つまり時々時系列段差を伴うGDP（支出側）系列を日本国内の人々がファンダメンタルズだとして受け入れる寛容さを持ち合わせなければならない。

第4に内閣府のSNA推計におけるリソース不足は、非常に深刻である。リソース不足に関して、大まかな状況は補論1において取り上げることとし、本稿本体の議論と切り離すのがよいと認識しているが、若干の議論は避けて通れない。リソースが不足している原因の1つは、一次統計の作成機関がその専門を生かした調査を実施し、加工統計の作成機関は加工統計の作成に特化するといっ

た、分業が徹底していないからである。基本計画（別表）でも内閣府や経済産業省の加工統計作成機関に一次統計を作成するように要望していたが、これはトラクターに高速性能を求めるようなもので、目的を考慮しないナンセンスな要望である⁵⁹。分散型統計であってもそれぞれの機関の専門性や役割を考慮し、分業を徹底させる必要がある。内閣府は、民間非営利実態調査や民間投資除却調査、各種計数作成のための調査を直接実施している。産業連関表の作成では中間投入調査が行われている。基本的に加工統計作成機関は、加工統計の作成だけに特化し、加工統計のために一次統計を作成しなければならない責任機関と役割を分担することが望ましい。バランスシステムの運用上、一次統計との連携は望ましいが、一次統計を不慣れに作成しつつ、本来業務をもこなさなければならない事態は避けるべきである。

バランスシステムを運用する部局の位置付けとは別に、バランスシステムを運用する上でコンピューターシステムからの支援があることが望ましい。JSNAのシステムでは、メインフレームとExcelを中心としたファイル群の組み合わせから成り立っている。繰り返し推計作業を行う際に自動でインプット・アウトプットデータや記録を残す機能、繰り返し短時間の推計に堪えられる機能が現行システムに不足している。

SUTの運用では、繰り返し推計作業が発生することから、時系列で詳細な情報を残すことが求められる。SUT推計システムの機能が不足している場合、推計ミスの発生や作業時間の長期化といった事態のリスクにさらされることとなろう。そうしたリスクを回避できない場合、公表に間に合わせるために、時系列段差を伴う不十分な計数のままで公表に踏み切る事例を招きかねない。様々なリスクを考慮したシステムを現行でも工夫することも可能かもしれないが、コンピューターシステムの機能はできるだけ整っていた方が良さだろう。

7-5 QNA 拡充への道

完成されたSUTは、高度に加工された統計を利用するための基盤技術に過ぎず、SUTの潜在的有効性は、SUTを拡張する程度に掛かっている。日本に限らず、国家が中長期的戦略を検討する場合、目的に合わせた包

括的な情報を利用しなければならない。SUTは、そうした国家戦略上特に重要な情報と連携あるいは連結し、目的に合わせて強力な情報提供を行いうる環境を国家に対して提供可能となる。SUTのフレームが十分に整っている社会では、SUTを通じて目的に合わせて豊富な情報に接することで、政策の実現に向けて包括的な情報を利用できるようになる。7-5では、SUTの拡張性の中でも最も重要なQNAの拡張とマクロ経済政策に関して取り上げる。

QNAを充実するためには、SUTの完全なフレームの開発は避けて通れない課題となる。Bloem, Dippelsman, and Mæhle[2001]、つまりQNAマニュアルを要約すると、QNAは、ANAよりも迅速に、価格指数、工業生産指数などの短期指標よりも包括的に経済動向を描写するものであり、現在の経済動向の評価、分析、監視を行うために役立つ。また時系列データは、景気循環の分析や経済モデリングの基礎データとして使われるとしている⁶⁰。例えば、近年起きたサブプライム問題のように、短期的経済変動を迅速に記録することができれば、迅速で適切な経済政策を実施することが可能となる。

次の表にあるように現在主要国のQNAでGDPを1側面で計測している国は日本だけとなっており、多くの国では三面の計測を実現している。

GDP（生産側・分配側）速報の開発を検討する場合、四半期供給使用表（Quarterly Supply and Use Tables, QSUT）や四半期系列を考慮したバランスシステムを構築しなければならない。QSUTは、基礎統計がないので作成することは困難であるが、速報系列を充実させる目的で年次系列を援用して部分的なQSUTを作成することがある。

Bloem, Dippelsman, and Mæhle[2001]は、2.24～2.29においてQNAとQSUTとの役割に関して言及しているが、このQNAマニュアル以外にQNAとQSUTとの役割を明示した研究はほとんど出ていない。ただ、カナダ、デンマーク、フランス、オランダ、ノルウェーではQSUTが作成されているようにQNAを充実させようと考えれば、QSUTの構築は必ず避けて通れないフレームとなる。QSUTは、SUTに基づいて作成されるので、SUTの完全なフレームが先に開発されなければならない

⁵⁹ 例えば、内閣府統計委員会[2009]の別表では次の文言が入っている。「関係府省等の協力を得て、月次のサービス産業動向調査ではとらえきれない中間投入構造などのより詳細な経理項目の把握に資する基礎統計の整備、流通在庫など在庫推計のための基礎統計の整備、コモ法における商品別配分比率の推計のための基礎統計の整備、個人企業の活動把握などに資する基礎統計の整備、企業統計を事業所単位に変換するコンバータの在り方、労働生産性及び全要素生産性指標の整備に向けた基礎統計の課題などについて、具体的な結論を得る。」

⁶⁰ Bloem, Dippelsman, and Mæhle[2001]1章参照。

表 41 OECD各国のGDP推計手法

	生産	支出	所得
カナダ	○	○	○
アメリカ		○	○
日本		○	△ [※]
オーストラリア	○	○	○
ニュージーランド	○	○	
オーストリア	○	○ ⁽¹⁾	
デンマーク	○	○	○ ⁽²⁾
フィンランド	○	○ ⁽¹⁾	○ ⁽²⁾
フランス	○	○ ⁽¹⁾	○ ⁽²⁾
ドイツ	○	○ ⁽¹⁾	○ ⁽²⁾
イタリア	○	○ ⁽¹⁾	
オランダ	○	○ ⁽¹⁾	
ノルウェー	○	○ ⁽¹⁾	○ ⁽²⁾
スペイン	○	○ ⁽¹⁾	
スウェーデン	○	○	
スイス	○ ⁽³⁾	○ ⁽¹⁾	
トルコ	○	○	
イギリス	○	○	○

(1) 在庫品増加は主に残差として引き出される

(2) 営業余剰は主に残差として引き出される

(3) 生産手法はGDPを推計するために用いられるが、経済活動別に分かれていない。

※日本の所得アプローチは、雇用者報酬のみである。

出典：OECD “Quarterly National Accounts” table1

い。

QSUTは、GDP（生産側・分配側）速報などを作成するための基礎データなので、諸外国においても公表されていない。2009年にカナダ統計局SUTバランスの担当者としてESRIで意見交換をした際に、月次GDPやQNAのためにカナダ統計局もQSUTを利用しているとのことであった。

バランスシステムにおいてQSUTを想定する場合、SUTと整合的に整備される。欧米主要国が、1990年代にQNAを充実できたのは、SUTにおけるノウハウが確立でき、QSUTの開発に目途が付いていたからであろう。

QSUTが整備された場合でもSUTバランスシステムの役割は、大きく変化しないだろう。不突合は、A3においてバランスされる。その際にQSUTが存在しな

った場合に比べて大きく作業が変化するのは、四半期系列の厳しい推計チェックを設定せざるを得ないということであろう。バランスにおいて暦年データに比べて、四半期データは季節性を有して安定していないため、バランスの難易度が高い。

SNAの推計は、基礎統計が常に不十分な環境で行われる。推計において分析に応じて（若干ではあるが）裁量の余地が残されている。特に四半期系列の分割は、基礎データが十分でないから裁量でなければ推計できないにもかかわらず、確信をもった判断ができない。人間である限り、必ず真値とは異なる計数を設定する恐れがある。計数に関する様々な問題もバランスシステムにおいて事後的に修正される⁶¹。

日本以外の欧米主要国がたどってきた道のりは、SUTの開発後、QSUTの開発を実施し、QNAが充実するというものであった。QNAは、GDP（生産側・分配側）速報、制度部門勘定速報を指している。SUTの完全なフレームは、こうした指標を作成できる環境を整え、短期的に豊富なデータを社会に提供することに大きく寄与する。QNAの充実は、有効で幅広い影響力を有している。

GDP（生産側）速報が実現している国では、支出側速報よりも早期に公表される。完全なSUTとQNAを保有するという事は、支出側が注目される時代が終わりを迎え、生産側が注目される時代が来るということを意味している。生産側の計数が、公表されるようになれば、金融政策担当者のみならず第三者でも容易に日本経済の現状を理解できる。GDP（生産側）は、製造業だけではなく、サービス業や政府・非営利の動向も含まれている。公表されたGDP（生産側）において企業生産の拡大が明白であるならば、金利を引き上げるとの予想が市場に広がり、期待を通じて長期金利を引き上げ、通貨を強気にする効果が波及するかもしれない。つまり、GDP（生産側）があるということは、マクロの経済・金融政策の置かれた環境が大きく変わることを意味している。経済状況を月例経済報告のような形式で公表したり、口先で判断を公表して市場をコントロールしたりすることは現在と変わらないが、役割は現在よりも低下すると予想される。またQEの誤差について、多くの厳しい注文が内閣府に届いているが、GDP（生産側）の開発によって現

⁶¹ 例えば、QNA系列の四半期分割をA1で設定したにもかかわらず、速報を公表し続けた後になって四半期分割を修正した方がいいケースが存在するかもしれない。推計当時は、合理的判断であっても、後で情報を得るにつれて修正が望ましい。ところがA2までで係数は確定してしまうことから、それ以降に修正した方がいいケースが見つかったとしても、現在は係数の差し替えが基準改定まで認められていない。これは、公表値の原則の誤った適用例である。またX-12では、前後7年という長期の移動平均法であるから、合理的な判断でセットしたもので、しばらくして時系列データが蓄積してから四半期分割比率の誤りに気付くことはありうる。このようなケースでも、系列が豊富に溜って客観的な判断ができる環境が整うA3では、バランスシステムで再調整するのが望ましいであろう。

在よりも誤差を気にする必要はなくなるだろう。支出側には在庫が含まれ、これが短期的に分からないので判断のかく乱要因となる。しかし、生産側で早期により安定的な情報が提供されれば、支出側の誤差は現在よりも問題視されなくなるだろう。短期の基礎統計が十分にない以上、日本が将来導入しようとする生産側も支出側も標準誤差率で1%以上は存在するだろう。しかし、二面以上で計測することで誤差による問題を軽減することに役立つ。

生産側速報が支出側にとって代わり、マクロ経済政策の変化する時代が来ることは、マクロの経済政策と市場との関係を変えることにつながるであろう。マクロの経済政策を担う者たちは、現在よりも裁量で動く範囲が減り、高度に加工された情報を頼りにより高度で細かい判断を行うようになる。

このように完全なSUTを開発するということは、QNAの開発と共に短期のマクロ経済政策の手法に影響を与え、市場にも重要で広範囲な影響を及ぼすことになるだろう。SUT自体は、短期の景気判断に重要な影響力は持っていないのだが、QNAと連結することでSUTが社会にとって重要な存在であることが分かるのである。これと同じことは、産業連関表やサテライトにも言えるだろう。

SUTは、産業連関表（ただし、SUTからの情報を有効活用するもの、例えばSNA産業連関表）、R&Dサテライト、ICTサテライト、SEEA（SEEAW、SEEAE）、NAMEA、無償労働サテライト、年金サテライト、観光旅行サテライトといった一連のサテライトを推計する際の重要なソースデータを構成する。完全なSUTの開発は、サテライトの社会における役割の地位向上に役立ち、人々がよりサテライトを有効に利用する環境を提供することにつながるだろう。

中でも産業連関表との連携は、将来今日よりもより一層重要となるだろう。中間投入調査の一部では、設計を生産物×生産物という情報の捕捉から、生産物×事業所（あるいは生産物×産業・企業）という設計に切り替えざるを得ない状況を迎えると予想される。現在中間投入調査は、回収率の低迷に悩まされているが、問題は回収率ではない。回収した調査票も、生産物別の形式に合わせて書けるものがほとんどなく、上位費目で記入してくるものが多い。ベンチマーク年使用表の中間投入構造を捕捉し、SUTや延長表の中間投入構造に役立てる一方で、技術仮定を置いて産業連関表の中間投入にも利用することが有効となる。この選択肢を採用せず、現在の中間投入調査は年々縮小され、過去の計数やSUTや

延長表からの部分的な情報で産業連関表を推計する事態は避けるべきだろう。

JSNAは、産出額推計において産業連関表と親和性の高い方法を選択することとなるが、中間投入との連携をどのように保つべきなのか、ベンチマーク年において中長期的な判断がSUTの設計にも影響する。

7-6 生産性指標の充実に向けた課題

ここでは、SUTの拡張性に関連して、主として国際比較上重要な生産性指標に関する課題を取り上げる。

これまで1993SNAにおいて一般的生産の境界は、第三者基準におかれていたが、2008SNAでは体系の境界が生産性指標を重視して置かれるようになった。つまり、これまで人間が生産物を生んできたのだが、人間以外に資本もサービスという生産物を生むことができるように境界が改訂された。景気判断の指標という役割と同時に生産性を重視すべきなのかどうかという判断は、部局の判断に任せられるが、生産性分析に対して一定の配慮は必要となるだろう。

特にISICが存在するにもかかわらず、産業分類が国によって大きく異なっていることから、SUTの産業分類において国際比較可能性に留意することがこれまでよりも一層求められる時代を迎える。

2008SNAを検討する際にAEGはISICの改定とは別に、ISICに基づいてSNAで利用する上位の産業分類に関して緩やかな基準を提示した。つまり、産業連関表やSUTを作成し、生産性指標を整備するための統一的な産業分類に向けた一里塚として、SNA/ISICが作成されたのである。SNA/ISICは、元々生産性指標やIOデータベースを作成してきたOECDでの各国会合をたたき台にして、作成された中間的な成果である。OECD会合には、日本も含め40カ国以上の国が参加しており、日本など15カ国の意見も考慮されている。公表は、2008SNAの改定草案が提出された2006年2月AEGフランクフルト会合である。SNA/ISICは、2008SNA自体に含まれてはいない。表42は、各国の支持が多かったA*38とISIC Rev.4をコンバートしたものでフランクフルト会合において公表されたものである。つまり、拘束力のない基準を通じて、国際比較可能性に向けて一応の環境整備を行っているのである。ISIC Rev.4に合わせたJSICは、依然視界不良であるので、Rev.4に合わせたJSICの公表後はSNA/ISICのような基準の影響力を考慮しなければならないかもしれない。

表 42 SNA/ISIC A*38 と ISIC Rev.4

	A*38 code	ISIC rev 4	ISIC rev 4 code	Links to ISIC rev 3 A31**
1	A	Agriculture, forestry and fishing	01 to 03	A31 continuity with A+B
2	B	Mining and quarrying	05 to 09	A31 continuity with CA - CB
3	CA	Manufacture of food products, beverages and tobacco	10 to 12	A31 continuity with DA
4	CB	Manufacture of textiles, wearing apparel and leather products	13 to 15	A31 continuity with DB +DC
5	CC	Manufacture of wood and paper products, and printing	16 to 18	New A*40 CC = A31 DD + DE - publishing
6	CD	Manufacture of coke, and refined petroleum products	19	A31 approximate continuity with DF
7	CE	Manufacture of chemicals and chemical products	20	New A*40 CE+CF = A31 DG
8	CF	Manufacture of pharmaceuticals, medicinal chemical and botanical products	21	Ditto
9	CG	Manufacture of rubber and plastics products, and other non-metallic mineral products	22 + 23	A31 continuity with DH +DI
10	CH	Manufacture of basic metals and fabricated metal products	24 - 25	A31 continuity with DJ
11	CI	Manufacture of computer, electronic and optical products	26	New
12	CJ	Manufacture of electrical equipment	27	New
13	CK	Manufacture of machinery and equipment n.e.c.	28	New
14	CL	Manufacture of transport equipment	29 + 30	A31 continuity with DM
15	CM	Other manufacturing and repair	31 to 33	New
16	D	Electricity, gas, steam and air-conditioning supply	35	New
17	E	Water, sewage, waste management and remediation	36 to 39	New
18	F	Construction	41 to 43	A31 continuity with F
19	G	Wholesale and retail trades	45 to 47	New A*40 G = A31 G - repair of household goods*
20	H	Transportation and storage	49 to 53	New A*40 H = A31 I - telecommunications, travel agencies and tour operators
21	I	Accommodation and food service activities	55 + 56	A31 continuity with H
22	JA	Publishing, audiovisual and broadcasting activities	58 to 60	New
23	JB	Telecommunications	61	New
24	JC	IT and other information services	62 - 63	New
25	K	Financial and insurance activities	64 to 66	A31 continuity with J
26	L	Real estate activities (of which imputed rents)	68	New
27	MA	Legal, accounting, management, architecture, engineering, technical testing and analysis activities	69 to 71	New
28	MB	Scientific research and development	72	New
29	MC	Other professional, scientific and technical activities	73 to 75	New
30	N	Administrative and support service activities	77 to 82	New
31	O	Public administration and defence	84	A31 continuity with L
32	P	Education	85	A31 continuity with M
33	QA	Human health services	86	New A*40 QA-QB = A31 N - veterinary services
34	QB	Residential care and social work activities	87 - 88	Ditto
35	R	Arts, entertainment and recreation	90 to 93	New
36	S	Other services	94 to 96	New
37	T*	Activities of households as employers of domestic personnel and undifferentiated goods and services production of households for own use	97 + 98*	A31 continuity with P for SNA purposes as 98 is effectively empty
38	U*	Extra-territorial organizations and bodies	99*	A31 continuity with Q (empty for SNA purposes)

出典 : United Nations Statistics Division[2006], Cave[2006]

1993SNA ⇔ ISIC Rev.3 ⇒ 日本標準産業分類 JSIC (H14, H19)

2008SNA ⇔ SNA/ISIC ⇔ ISIC Rev.4

ISIC Rev.4 の大分類 20 と中分類 99 との間で、4つのコード体系① A*10/11...10 分類、② A*21...21 分類、③ A*38...38 分類、④ A*88...88 分類が提唱された。EU はこのルールに従う予定であり、アメリカ他数カ国も賛意を示しているが、遵守する程度は各国に委ねられる。事前のヒヤリングでは、A*38 に対する賛意が多かった

とのことで、日本も OECD National Accounts, OECD IO Database へのデータ提供を行っている以上、欧米体系との直接比較能力の向上や、国際機関への提供データの精緻化に配慮することは必要だろう。つまり、SUT も含めて将来整備すべき公表分類は、2008SNA に合わせて SNA/ISIC へのコンバート可能な対応が求められるかもしれない。

分類の課題と同時に 2008SNA では、加工用財に対応した産業連関表や SUT を作成するのかどうかで各国の対応が注目されている。加工貿易を輸出入にカウントす